

令和5年度 経営評価報告書

(令和4年度決算分)

公益財団法人 しまね海洋館

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和5年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね海洋館		理事長 島田 一嗣 (任期) R5.6.21~R7.6評議員会		浜田市久代町1117番地2
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H25.4 (H9.4)	整備法第44条	しまね暮らし推進課	R5.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※R5.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R5.3.31現在	
合計額	100,000	100.0%	合計額	417,860
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	-
債務保証の状況[千円]※R5.5.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
設立目的				
島根県が設置する「島根県立しまね海洋館」の管理運営を通じ、多くの人々が日本海の自然や生態とふれあい、楽しく過ごす場を創造し、賑わいの創出や新たな民間活動の誘発により、地域の活性化に寄与するとともに、水族の保護、保全を含めた海洋自然の大切さについての普及啓発に努めていく。				
主な事業内容				
1 島根県が設置する「しまね海洋館」の管理運営事業 2 水族の収集、飼育及び展示に関する事業 3 水族に関する調査研究事業 4 水族に関する知識の普及啓発事業 5 水族の保護及び保全の研究に関する事業 6 しまね海洋館及び水族に関する広報宣伝事業				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR5.7.1現在、前年度欄はR4.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	13	13	0	13	13	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
合計	1	1	0	21	21	0	22	22	0
R4年度会議開催数	理事会等		4回	評議員会等		2回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	西部県民センター所長、浜田県土整備事務所所長、県立少年自然の家所長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR5.7.1現在、前年度欄はR4.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	21	21	0		
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	29	26	3		契約職員3名増
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	50	47	3		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	報酬	その他	小計			
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
9人	5,754,200	0	5,754,200	944,221	6,698,421	
常勤						
1人	5,549,200	0	5,549,200	944,221	6,493,421	
(1人当り)	5,549,200	0	5,549,200			
非常勤						
8人	205,000	0	205,000	0	205,000	
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
0人	0	0	0	0	0	
常勤						
0人	0	0	0	0	0	
(1人当り)	-	-	-			
非常勤						
0人	0	0	0	0	0	
計(①+②)						
9人	5,754,200	0	5,754,200	944,221	6,698,421	
常勤						
1人	5,549,200	0	5,549,200	944,221	6,493,421	
(1人当り)	5,549,200	0	5,549,200			
非常勤						
8人	205,000	0	205,000	0	205,000	

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
21人	79,041,832	12,343,769	30,021,192	21,036,307	142,443,100
(1人当り)	3,763,897	587,799	1,429,581		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	-	-	-		
計(①+②)					
21人	79,041,832	12,343,769	30,021,192	21,036,307	142,443,100

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 常勤役員である常務理事/館長の人件費は、「役員の報酬等」として整理しました。

※
※
※
※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理業務				
目的及び内容	①人事・経営管理業務 ②予算管理業務 ③経営(運営)計画業務 ④県との施策調整業務 ⑤理事会・経営委員会 ⑥飲料自販機・ロイヤリティ管理業務 ⑦その他一般的施設運営業務 など				
目標(値)	-				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	66,869,756	56,367,935	69,163,626	54,410,738	
事業費	36,314,578	28,524,028	41,523,345	24,897,000	
財源内訳	補助金・負担金	2,017,000	1,730,000	32,000	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	19,765,885	15,540,187	15,540,187	15,333,159
	うち県分	19,765,885	15,540,187	15,540,187	15,333,159
	(上記のうち指定管理料)	19,765,885	15,540,187	15,540,187	15,333,159
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	7,547	1,667	133,330	607,000
	使用料・入場料等	14,524,146	11,252,174	25,817,828	8,956,841
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	30,555,178	27,843,907	27,640,281	29,513,738	
職員別内訳	役員、評議員	5,547,349	4,930,145	4,805,395	4,737,600
	正規職員、その他職員	25,007,829	22,913,762	22,834,886	24,776,138

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・平成25年4月1日より、「公益財団法人」に移行した。</p> <p>・公益法人の運営や館内水槽等修繕工事などを含めた諸事務について、島根県及び関係機関との連絡調整を図り、理事会・評議員会等に諮りながら効果的に財団運営業務を行うことができた。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務				
目的及び内容	①施設・設備のメンテナンス ②施設の維持・修繕工事 ③光熱水費 など				
目標(値)	省エネ法に基づく「エネルギー原単位(原油換算値/床面積)」を150以下に抑える				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0
	実績値	129.7	128.5	130.5	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	223,708,011	244,263,920	311,809,002	421,807,810	
事業費	205,059,165	226,952,388	294,381,130	402,550,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	138,325,830	108,399,480	177,232,845	111,226,263
	うち県分	138,325,830	108,399,480	177,232,845	111,226,263
	(上記のうち指定管理料)	138,325,830	108,399,480	177,232,845	111,226,263
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	66,733,335	118,552,908	116,948,285	291,323,737
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	200,000	0
人件費	18,648,846	17,311,532	17,427,872	19,257,810	
職員別内訳	役員、評議員	768,907	669,306	649,342	628,800
	正規職員、その他職員	17,879,939	16,642,226	16,778,530	18,629,010

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・光熱水費について、効率的な運用に努め、目標値を達成することができた。 使用”量”に関しては対前年比101.5%にとどめることが出来た。尚、使用”料”に関しては、燃料調整費及び省エネ賦課金における単価上昇により大幅上昇傾向にある。今後の動向をより注視していきたい。 ・施設及び設備のメンテナンスについて、昨年度に引き続き効率的な運営が出来た。 ・設備等の維持・修繕に関して、島根県と調整を図りながら展示水槽の改修工事を行った。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	集客・来場者対策事業				
目的及び内容	①接客業務 ②送客誘致業務 ③広告宣伝業務 ④来場者対策業務 ⑤集客対策等調査検討事業 など				
目標(値)	総入館者目標人数の達成				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	343,000人	343,000人	360,000人	350,000
	実績値	209,551人	254,454人	346,282人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	98,329,437	122,133,165	119,066,016	135,779,004	
事業費	36,269,543	63,040,887	61,345,976	70,186,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	36,269,543	25,900,311	29,012,311	23,676,202
	うち県分	36,269,543	25,900,311	29,012,311	23,676,202
	(上記のうち指定管理料)	32,943,143	25,900,311	29,012,311	23,676,202
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	37,140,576	32,333,665	46,509,798
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	62,059,894	59,092,278	57,720,040	65,593,004	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	62,059,894	59,092,278	57,720,040	65,593,004

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>第1四半期は、前年度末に新たに導入したプロジェクトマッピングの効果と魅力アップ事業として 4/11に新たにオープンしたクラゲ水槽などにより好調だった。第2四半期は、新型コロナの感染者数が全国的に増加傾向となり緊急事態宣言などは発出なしだったものの、外出自粛ムードが漂いその影響を受けた。そのような中でも地元からの応援指標の一つ「年間パスポート会員」の拡大、「子育て世帯」を意識した取組や「地域連携」の取組を推進し、「地域に愛され必要とされる水族館」を目指した様々な取組を着実に進めるとともに、課題のひとつでもある閑散期における集客を図るため、旅行エージェントへの営業活動を行った。第3四半期～第4四半期は、感染者数も減少し休止していた館内イベントを再開、魅力増加に努めた結果、2022年度の総入館者数は346,282人で、対前年比136%となり、コロナ禍前2018年度総入館者数(333,638人)をも上回る結果となった。また2022/11/11には、オープン以来、累計入館者数1千万人目のお客様をお迎えすることができた。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	水族収集・飼育・展示事業				
目的及び内容	①海獣類の飼育・展示業務 ②魚類の飼育展示業務 ③調餌作業 など				
目標(値)	飼育種・点数(400種 10,000点)の達成				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	400種 10,000点	400種 10,000点	400種 10,000点	400種 10,000点
	実績値	443種 9,171点	452種 9,416点	422種 8,909点	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	175,467,876	162,277,846	173,785,203	199,849,463	
事業費	51,550,175	48,535,034	53,077,038	58,224,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	28,842,287	19,578,904	19,574,614	17,635,036
	うち県分	28,791,414	19,527,638	19,527,638	17,588,036
	(上記のうち指定管理料)	24,782,914	19,484,638	19,484,638	17,588,036
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	22,707,888	28,956,130	33,502,424	40,588,964
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	123,917,701	113,742,812	120,708,165	141,625,463	
職員別内訳	役員、評議員	768,907	669,306	649,342	628,800
	正規職員、その他職員	123,148,794	113,073,506	120,058,823	140,996,663

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・飼育点数は、目標とした1万点に及ばなかったが、飼育展示事業及び収集繁殖事業において、継続した実績を残しているものと評価している。(詳細は事業報告のとおり)</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習交流事業				
目的及び内容	①ボランティアの育成・支援事業 ②調査研究事業(海洋生物の漂着調査等) ③主催スクール事業 ④各種教育活動(学校団体等受け入れ等) ⑤教育プログラム作成及び情報発信活動 ⑥特別企画展事業 ⑦地域交流事業(地域交流イベント実施・地元振興イベント支援)				
目標(値)	主催スクール事業の開催回数				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	30	30	35	35
	実績値	28	40	42	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	25,988,449	21,694,999	22,474,462	32,263,984	
事業費	5,790,911	4,189,574	5,170,875	18,291,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	2,319,465	3,000,000
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	3,626,768	2,851,410	2,851,410	2,705,852
	うち県分	3,626,768	2,851,410	2,851,410	2,705,852
	(上記のうち指定管理料)	3,626,768	2,851,410	2,851,410	2,705,852
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	2,164,143	1,338,164	0	12,585,148
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	20,197,538	17,505,425	17,303,587	13,972,984	
職員別内訳	役員、評議員	768,907	669,306	649,342	628,800
	正規職員、その他職員	19,428,631	16,836,119	16,654,245	13,344,184

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・主催スクール事業として「サマースクール」「アクアス体験スクール」等を合計7種、計42回開催した。</p> <p>・特別企画展を3回実施した。中でも冬季特別展「中世益田にタイムスリップ」は益田市と連携した新しい企画展となった。</p> <p>・夏季実施した「わんぱく探検隊」や「冬季限定シロイルカレーニング見学」はコロナ禍の中でも例年のイベントが実施できないか工夫し、実施したものである。</p> <p>・福祉週間(児童・敬老・障がい者)の無料開放を実施(減免人数:10,811人、減免額7,395千円) ※R4年度から島根県施策に合わせ、児童福祉週間を4/29~5/11に期間延長した。</p>	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
総コスト	590,363,529	606,737,865	696,298,309	844,111,000	
事業費	334,984,372	371,241,911	455,498,364	574,148,000	
財源内訳	補助金・負担金	2,017,000	1,730,000	2,351,465	3,000,000
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	226,830,313	172,270,292	244,211,367	170,576,512
	うち県分	226,779,440	172,219,026	244,164,391	170,529,512
	(上記のうち指定管理料)	219,444,540	172,176,026	244,121,391	170,529,512
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	7,547	1,667	133,330	607,000
	使用料・入場料等	106,129,512	197,239,952	208,602,202	399,964,488
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	200,000	0
人件費	255,379,157	235,495,954	240,799,945	269,963,000	
職員別内訳	役員、評議員	7,854,070	6,938,064	6,753,421	6,624,000
	正規職員、その他職員	247,525,087	228,557,891	234,046,524	263,339,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	137,887,234	108,595,590	108,289,974	121,030,489
	うち県分	137,887,234	108,595,590	108,289,974	121,030,489
	(上記のうち指定管理料)	137,887,234	108,595,590	108,289,974	121,030,489
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	117,491,923	126,900,364	132,509,971	148,932,511
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
総コストの財源内訳	補助金・負担金	2,017,000	1,730,000	2,351,465	3,000,000
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	364,717,547	280,865,882	352,501,341	291,607,001
	うち県分	364,666,674	280,814,616	352,454,365	291,560,001
	(上記のうち指定管理料)	357,331,774	280,771,616	352,411,365	291,560,001
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	7,547	1,667	133,330	607,000
	使用料・入場料等	223,621,435	324,140,316	341,112,173	548,896,999
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	200,000	0	
総コスト(財源内訳の計)	590,363,529	606,737,865	696,298,309	844,111,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R2年度	R3年度	R4年度
I 資産				
流動資産	a	222,174,389	170,533,671	270,211,347
現金・預金	b	193,297,322	138,445,313	228,986,322
その他の流動資産	c	28,877,067	32,088,358	41,225,025
固定資産	d	487,334,037	471,200,091	480,558,885
基本財産	e	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産以外の固定資産	f	387,334,037	371,200,091	380,558,885
うち特定資産	g	175,320,308	159,637,417	161,633,933
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		9,478,895	9,776,240	20,026,133
無形固定資産		0	0	0
投資等		202,534,834	201,786,434	198,898,819
資産計	h	709,508,426	641,733,762	750,770,232
II 負債				
流動負債	i	56,091,118	57,122,325	78,676,543
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	56,091,118	57,122,325	78,676,543
固定負債	m	155,760,308	140,077,417	154,233,933
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	155,760,308	140,077,417	154,233,933
負債計	q	211,851,426	197,199,742	232,910,476
III 正味財産・資本				
基本金	r	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	397,657,000	344,534,020	417,859,756
当期正味財産・資本増減	u	867,382	▲ 53,122,980	73,325,736
準備金・前期繰越等	v	396,789,618	397,657,000	344,534,020
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	497,657,000	444,534,020	517,859,756
負債と正味財産・資本の合計	y	709,508,426	641,733,762	750,770,232

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R2年度	R3年度	R4年度
正味財産				
指定正味財産	①	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち基本財産への充当額	②	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち特定資産への充当額	③	0	0	0
一般正味財産	④	397,657,000	344,534,020	417,859,756
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	19,560,000	19,560,000	7,400,000
正味財産計	⑦	497,657,000	444,534,020	517,859,756

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	480,559
基本財産	b	100,000
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	100,000
基本財産以外の固定資産	f	380,559
有形固定資産	g	20,026
無形固定資産	h	0
投資等	i	360,533

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物	1,041	財産を利用して水族館運営事業を実施する
建物付属設備	65	財産を利用して水族館運営事業を実施する
構築物	958	財産を利用して水族館運営事業を実施する
什器備品	15,588	財産を利用して水族館運営事業を実施する
少額備品	2,374	財産を利用して水族館運営事業を実施する

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
特定資産 退職給付引当資産	154,234	職員の退職給付引当資産として
特定資産 減価償却引当資産	7,400	財団所有備品類の更新費として
長期前払費用	1,038	ホームページ/公式アプリ作成費用(繰延資産)
運用財産 投資有価証券	97,861	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する
運用財産 長期定期預金	100,000	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R2年度	R3年度	R4年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	593,493,546	553,695,885	773,688,448
基本財産運用益	ア	3,708	1,300	133,169
特定資産運用益	イ	3,839	367	161
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	225,757,957	270,215,094	368,230,348
補助金収益	オ	2,017,000	1,730,000	2,832,000
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	364,717,547	280,865,882	401,547,341
うち県からの受託等収益	ク	364,666,674	280,814,616	401,500,365
うち指定管理料	ケ	357,331,774	280,771,616	401,457,365
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	993,495	883,242	945,429
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	197,204	185,130	279,635
経常費用	②	590,363,529	606,737,865	696,298,309
事業費	ソ	584,153,856	598,792,905	688,006,166
うち自主事業に係る事業費	タ	584,153,856	598,792,905	688,006,166
管理費	チ	6,209,673	7,944,960	8,292,143
(うち人件費)	ツ	255,379,157	235,495,954	240,799,945
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	3,130,017	▲ 53,041,980	77,390,139
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	3,130,017	▲ 53,041,980	77,390,139
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 2,181,635	0	▲ 3
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	2,181,635	0	3
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	948,382	▲ 53,041,980	77,390,136
法人税、住民税及び事業税	ニ	81,000	81,000	4,064,400
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	867,382	▲ 53,122,980	73,325,736
一般正味財産期首残高	又	396,789,618	397,657,000	344,534,020
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	397,657,000	344,534,020	417,859,756
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	100,000,000	100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	100,000,000	100,000,000	100,000,000
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	497,657,000	444,534,020	517,859,756

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	12,160,000
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	12,160,000
収入計(①+ト+⑪)	⑫	593,493,546	553,695,885	773,688,448
職員数[人]	メ	44	46	47

※フの金額は、資金収支であり正味財産計算書外であるため、⑫は①+トにより計上している。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	R2年度	R3年度	R4年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	70.1%	69.3%	69.0%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	396.1%	298.5%	343.4%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	74.6%	80.6%	71.5%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	43.3%	38.8%	34.6%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.1%	1.3%	1.2%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	5,130,862.7	5,874,241.2	7,834,688.3
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.0%	0.0%	0.1%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	61.4%	50.7%	51.9%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	1.2%	0.0%	0.0%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	61.4%	50.7%	51.9%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	1.2%	0.0%	0.0%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	61.5%	50.7%	51.9%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.3%	0.3%	0.4%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	

指標にかかるコメント等

■No.7 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたR2/R3年度と比較して数値が増えている(事業収益がコロナ禍前ペースに戻った)

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	
団体として人的体制が整っているか A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	
財政基盤の面で安定しているか A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。また、重要事項の決議の際は、臨時理事会を開催できるような体制を整えている。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定時評議員会において、予算決算の他、事業内容について詳しく審議していただいた。また、重要事項決議に備えた体制を整えている
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程とも定めている。 情報公開要綱 : H14. 4. 1 個人情報保護要綱: H15. 4. 1
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	職員の資質向上のための研修会等に随時参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	アンケートや接客業務スタッフの連絡及び業務日報、お問い合わせメールなどから情報収集を行い、定例会議などで情報共有している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	特殊な機器があり、専門性の高い機器は再委託によりメンテナンスを行っているが、その割合は事業費に対して1割程度であり、低いと考える。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点
 Bと回答した数 × 1点 = 点
 Cと回答した数 × 0点 = 点
 計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	しまね海洋館の管理運営にあたり、設立目的に沿った運営を行っている。 また、開館当初から水族館の管理運営に携わり、運営のノウハウと関係地域及び各関係機関との連携体制も兼ね備え、これらを活かした事業展開を行っている。	A
組織運営	効率的な人員配置・組織運営を行っている。組織機構の改正及び職員採用を行い、施設整備による管理施設の増加及び繁殖等による飼育生物の増加などに対応している。	A
事業実績	第1四半期は、前年度末に新たに導入したプロジェクションマッピングの効果と魅力アップ事業として4/1に新たにオープンしたクラゲ水槽などにより好調だった。第2四半期は、新型コロナウイルスの感染者数が全国的に増加傾向となり緊急事態宣言などは発出しなかったものの、外出自粛ムードが漂いその影響を受けた。そのような中でも地元からの応援指標の一つ「年間パスポート会員」の拡大、「子育て世帯」を意識した取組や「地域連携」の取組を推進し、「地域に愛され必要とされる水族館」を目指した様々な取組を着実に進めるとともに、課題のひとつでもある閑散期における集客を図るため、旅行エージェントへの営業活動を行った。第3四半期～第4四半期は、感染者数も減少し休止していた館内イベントを再開、魅力増加に努めた結果、2022年度の総入館者数は346,282人で、対前年比136%となり、コロナ禍前2018年度総入館者数(333,638人)をも上回る結果となった。また2022/11/11には、オープン以来、累計入館者数1千万人目のお客様をお迎えすることができた。	-
財務内容	当面の安定運営に必要な資産を保有し、財務の健全性は確保している。財産状況に関する公益法人の適用要件(遊休財産保有制限)についても、良好な条件で満たしている。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
中四国エリアでも水族館が新規オープン、リニューアルされ競争が激化する中で、開館して20年を経過した展示等を大幅に変更することが難しい中であって、どう特色をだしていくか。	長寿命化工事に連動した展示水槽改修などで魅力アップを図りつつ、海浜公園Dゾーン全体での魅力アップを運営事業者等と連携しながら、情報発信を行い集客力を維持していきたい。
シロイルカ等海外からの調達に難しい生物をいかに継続展示していくか。	国内の飼育園館との協力関係を維持しながら、長期飼育及び繁殖技術の向上を図りたい。